

USPTO、COVID-19 問題が特許出願等に及ぼす影響についての報告書を議会に提出

2020 年 6 月 11 日
JETRO NY 知的財産部
柳澤、笠原

米国特許商標庁（USPTO）は 6 月 10 日、COVID-19 問題が USPTO の業務に及ぼす影響についての報告書¹を議会に提出した。この報告書は、4 月 14 日に、下院司法委員会法廷・知的財産・インターネット小委員会の Henry Johnson 委員長（ジョージア州、民主）ら²が USPTO に対して COVID-19 問題の影響を報告するよう求めた³ことを受けて作成されたもの。報告書概要は以下のとおり。

特許出願の状況

- 2020 年度第 1 四半期（2019 年 10 月～12 月）の出願数は、2019 年度同時期と比べて 4.7%増加。
- 2020 年度第 2 四半期（2020 年 1 月～3 月）の出願数は、2019 年度同時期と比べて 2.6%増加。
- しかし、2020 年 4 月の出願数は 2019 年同時期と比べて 3.7%減少。また、2020 年 5 月については未確定データ（5 月 1 日～14 日までのデータ）だが、2019 年同時期と比べて 3.8%減少。

商標出願の状況

- 2020 年度第 1 四半期（2019 年 10 月～12 月）の出願数は、2019 年度同時期と同程度（0.25%増）。
- しかし、2020 年度第 2 四半期（2020 年 1 月～3 月）の出願数は、2019 年度同時期と比べて 4.4%減少。
- また、2020 年 4 月の出願数は、2019 年同時期と比べて 6.4%減少。
- 2020 年 5 月については未確定データ（5 月 1 日～14 日までのデータ）だが、2019 年同時期と比べて 2.9%増加。ただし、出願が回復傾向にあると判断するには時期尚早。

テレワークの状況

¹ https://judiciary.house.gov/uploadedfiles/2020-06-10_letter_from_uspto_on_covid19_impact_on_operations.pdf

² Lindsey Graham 上院議員（サウスカロライナ州、共和）、Dianne Feinstein 上院議員（カリフォルニア州、民主）、Thom Tillis 上院議員（ノースカロライナ州、共和）、Chris Coons 上院議員（デラウェア州、民主）、Jerrold Nadler 下院議員（ニューヨーク州、民主）、Jim Jordan 下院議員（オハイオ州、共和）、Martha Roby 下院議員（アラバマ州、共和）との連名。

³ https://judiciary.house.gov/uploadedfiles/2020.04.14_letter_to_uspto.pdf

- COVID-19 問題以前は、11,185 名（全職員の約 88%）が少なくとも週一回自宅勤務を実施。うち 7,200 名がフルタイムで自宅から勤務する資格を保有⁴。
- COVID-19 問題のため、USPTO では 2020 年 3 月 23 日から全職員が自宅勤務へと移行。
- 現在、毎日 14,000 名が業務を行うために USPTO の庁内ネットワークにアクセスしている状況⁵。
- オンラインでの会議や面接審査など、インタラクティブな業務をサポートするために、テレビ会議システムを強化。現在、一日当たり平均 1,200 のバーチャル会議が開催されており、それら会議に一日当たり約 6,600 人が参加している状況。

（以上）

⁴ USPTO の報告書には、“Prior to the COVID-19 pandemic, the USPTO had approximately 11,185 employees (about 88% of our entire employee base) working from home at least one day per week, with approximately 7,200 of these employees working from home full-time.”と記載されている。

⁵ USPTO は、2020 年 1 月に内部ネットワークの帯域幅（bandwidth）を 6 ギガから 10 ギガに拡張して、ネットワークの強化を図っていたとのこと。